

① 研究テーマ	大阪湾に対する市民の意識調査—海側と山側の地域差に着目して—								
② 目的	<p>大阪湾は、かつて人々の憩いの場であり親しみのある海であったが、工業化に伴う埋め立てなどにより、いつしか人々の意識から遠い存在となっている。しかしながら、大阪湾は私たちに豊かな食糧資源をもたらすだけでなく、海岸域の土地提供、レクリエーション、生物多様性など経済面、社会・文化面、そして環境面において私たちの生活に深く関わっている。大阪湾再生行動計画では、「市民が誇りうる大阪湾」の創出を目指して、人と海がよりよく関わるための取組みがなされてきたが、より効果的な取組みを行うためには、人々の大阪湾に対する意識を明らかにし、人々にとって「誇りうる大阪湾」像を具現化する必要がある。</p> <p>これまで、河川環境に対する住民の意識調査は数多く行われているが、海を対象とした住民の意識調査は非常に少ない。以上を踏まえ、本研究の目的は、人々が抱えている大阪湾に対する環境意識を、アンケート調査に基づいて、住居環境の違い・世代の違い・環境活動の参加の有無など様々な観点から明らかにすることである。本研究で得られた成果は、大阪湾のあるべき将来像を描き出す一助となり、人々と大阪湾の関わり方の多様性を示すことにつながる。さらに、今後の大阪湾再生行動計画や地域資源の利活用計画の策定に役立てることができる。</p>								
③ 活動内容	<p>◆活動内容</p> <p>本研究では、大阪府泉州地域、南河内地域を対象に下記3点の活動内容を計画している。海側である泉州地域と山側である南河内地域との比較を通して、大阪湾に対する意識の地域差を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現地調査、ヒアリング調査:住民との面談や行政・漁業従事者へのヒアリングにより、各地域で行われている環境活動や大阪湾との関わりについて調査する ● アンケート調査:アンケート調査の対象は、構成員の関わりのある地域を中心に選定し、泉州地域では阪南市・岸和田市、南河内地域では河内長野市の住民を対象とし、郵送配布・郵送回収を行う。アンケートの項目は、「大阪湾再生行動計画の認知度、大阪湾の利用形態、大阪湾に思い描く情景、大阪湾へ期待すること、大阪湾における環境活動」などを予定している ● アンケート解析:SD 法や多変量解析により、住居環境、世代、環境活動の有無などの項目ごとの特性を明らかにする <p>本研究で得られた成果は、研究終了後速やかに日本沿岸域学会の論文投稿による公表を予定している。</p> <p>◆役割分担</p> <p>各構成員の役割分担を下記に示す。尚、学生数名も加わる予定である。</p> <table border="1" data-bbox="551 1209 1765 1342"> <thead> <tr> <th>氏名</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大塚 耕司</td> <td>行政・関係者との調整、現地調査、ヒアリング調査</td> </tr> <tr> <td>下村 泰彦</td> <td>現地調査、ヒアリング調査、行政・関係者との調整、アンケート作成</td> </tr> <tr> <td>黒田 桂菜</td> <td>現地調査、ヒアリング調査、アンケート作成、アンケート解析、結果のとりまとめ</td> </tr> </tbody> </table>	氏名	役割	大塚 耕司	行政・関係者との調整、現地調査、ヒアリング調査	下村 泰彦	現地調査、ヒアリング調査、行政・関係者との調整、アンケート作成	黒田 桂菜	現地調査、ヒアリング調査、アンケート作成、アンケート解析、結果のとりまとめ
氏名	役割								
大塚 耕司	行政・関係者との調整、現地調査、ヒアリング調査								
下村 泰彦	現地調査、ヒアリング調査、行政・関係者との調整、アンケート作成								
黒田 桂菜	現地調査、ヒアリング調査、アンケート作成、アンケート解析、結果のとりまとめ								

④		氏名	会・非	専門分野	所属・役職	住所	電話番号	E-mail
④ グループの構成	世話人	大塚耕司	会	海洋環境工学	大阪府立大学大学院 工学研究科 教授			
	グループ 構成員	下村泰彦	非	緑地環境学	大阪府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授			
		黒田桂菜	非	海洋環境工学	大阪府立大学大学院 工学研究科 助教			
⑤ 研究期間		平成26年10月～平成28年3月			⑧研 究 運 営 費		助成額 10 万円	
⑥ 開催場所 (開催頻度)		打合せ等	月1回程度 大阪府立大学にて					
		現地調査 等	年間6回程度					
⑦ 成果発表		発表先	日本沿岸域学会 論文投稿					
		発表時期	研究終了後, 速やかに公表する					